



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 顕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉田 豊

TEL 045-222-5850

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	39,903	1.6	△589	—	△869	—	△994	—
22年12月期第1四半期	39,287	△5.3	△204	—	△191	—	△234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△22.55	—
22年12月期第1四半期	△5.31	—

(注)23年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	105,316	85,629	81.3	1,940.67
22年12月期	111,675	87,444	78.3	1,982.01

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 85,580百万円 22年12月期 87,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,200	3.1	1,400	14.0	1,300	△2.2	300	△51.3	6.80
通期	195,500	0.3	4,600	2.4	4,800	△0.5	2,300	7.0	52.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 45,003,495株 22年12月期 45,003,495株  
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 905,278株 22年12月期 907,223株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 44,098,111株 22年12月期1Q 44,092,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
販売数量の状況 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に持ち直しの動きが見られるなど、景気の穏やかな回復が見られたものの、東日本大震災の発生により、経済活動は大きな影響を受け、自粛ムードの高まりや消費マインドの冷え込み等により、個人消費が大きく低迷するなど先行き不透明な状況となっております。

清涼飲料業界におきましては、1、2月累計では前年販売数量を4%程度上回り、好調に推移いたしました。震災発生以降はミネラルウォーターの需要が急増したものの、製造工場の被災や資材の供給不足等により店頭での品薄状態が発生するなど、販売数量が減少し、第1四半期の清涼飲料市場は、前年を1%程度上回る着地となりました。

当社グループの販売面におきましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、緑茶飲料の「綾鷹」、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の8ブランドを「コア8」と位置づけ、積極的な販売活動を展開いたしました。特に成長チャネルであるスーパーやドラッグストアへの販売取組みの強化や、エリア対策の強化を図りました。重点エリアの静岡県においては、より地域に特化した営業体制に組織変更するなど、市場シェアと売上高の拡大を目指し、地域特性に応じた販促活動を推進いたしました。しかしながら、震災発生以降、当社グループおよびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の製造工場や自動倉庫等物流拠点の一部が被災した影響から、製品の供給不足が発生するなど販売面に影響を受けております。

このような状況下におきまして、被災した上記の製造工場や自動倉庫など物流拠点では、既に復旧の目処が立っており、当社を含むコカ・コーラシステム全体で協力体制を強化し、製造・物流効率の向上と販売面の強化に全力を傾注しております。

震災の被災地支援につきましてコカ・コーラシステムでは、飲料製品720万本（500ml換算）を含む総額6億円相当の緊急支援に加え、「コカ・コーラ復興支援基金」を設立し、被災地の復興・復旧ならびに被災者の支援に総額25億円の資金拠出を決定しております。

また、震災後の電力不足に対応するため、東京電力および東北電力管内における自動販売機の照明の24時間消灯を推進するなど、コカ・コーラシステム一丸となって節電に努めております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.6%増の399億3百万円となりましたが、販売費の増加等の影響もあり、営業損失は5億89百万円（前年同期の営業損失は2億4百万円）、経常損失は8億69百万円（前年同期の経常損失は1億91百万円）となりました。また、東日本大震災に伴う損害ならびに復旧費用を特別損失に計上した結果、四半期純損失は9億94百万円（前年同期の四半期純損失は2億34百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、1,053億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億58百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金や商品及び製品、短期貸付金等が減少したこと等によるものであります。

負債の部については、196億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億43百万円減少しました。これは主として、買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、856億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億14百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

#### (連結キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、46億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、売上債権やたな卸資産の減少があったこと等により、1億84百万円の収入（前年同期比18億33百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として短期貸付金の純増減額があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、△1億3百万円の支出（前年同期比13億32百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払があったこと等により、△9億70百万円の支出（前年同期比1億89百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、夏場における電力供給不足等が、製造や販売に影響を及ぼすことが想定されるなど、当社グループにとっても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループでは早期に製造・物流・販売体制を万全とし、最盛期に向けて売上と利益の拡大を図ってまいります。

当第1四半期の業績は、前述の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成23年2月15日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に現時点では変更ございませんが、今後の電力供給状況等に関する詳細が判明し、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純損失が1億89百万円増加しております。なお、営業損失および経常損失に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,677	5,566
受取手形及び売掛金	12,290	14,005
商品及び製品	4,570	6,594
原材料及び貯蔵品	521	472
短期貸付金	10,247	12,243
その他	5,375	5,166
貸倒引当金	△46	△54
流動資産合計	37,635	43,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,633	14,807
販売機器(純額)	14,684	14,057
土地	18,684	18,684
その他(純額)	7,512	7,320
有形固定資産合計	55,514	54,871
無形固定資産	1,224	1,223
投資その他の資産		
その他	11,066	11,763
貸倒引当金	△124	△177
投資その他の資産合計	10,941	11,586
固定資産合計	67,681	67,681
資産合計	105,316	111,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726	5,580
未払法人税等	166	1,374
役員賞与引当金	—	81
環境対策引当金	4	—
災害損失引当金	152	—
資産除去債務	12	—
その他	10,889	11,408
流動負債合計	13,951	18,446
固定負債		
退職給付引当金	2,560	2,605
役員退職慰労引当金	34	48
環境対策引当金	77	82
資産除去債務	208	—
その他	2,853	3,049
固定負債合計	5,735	5,785
負債合計	19,687	24,231

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,817	24,818
利益剰余金	55,489	57,277
自己株式	△1,223	△1,225
株主資本合計	85,583	87,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	29
評価・換算差額等合計	△3	29
新株予約権	49	45
純資産合計	85,629	87,444
負債純資産合計	105,316	111,675

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	39,287	39,903
売上原価	24,201	24,261
売上総利益	15,086	15,641
販売費及び一般管理費	15,290	16,231
営業損失(△)	△204	△589
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	3	4
受取賃貸料	29	31
廃棄有価物売却益	16	19
雑収入	17	6
営業外収益合計	82	74
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	37	318
株式費用	8	9
雑損失	17	21
営業外費用合計	69	355
経常損失(△)	△191	△869
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	7	12
特別利益合計	8	13
特別損失		
固定資産除売却損	75	82
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
災害による損失	—	228
その他	16	24
特別損失合計	92	525
税金等調整前四半期純損失(△)	△275	△1,381
法人税、住民税及び事業税	96	130
法人税等調整額	△137	△517
法人税等合計	△41	△387
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△994
四半期純損失(△)	△234	△994



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△275	△1,381
減価償却費	2,333	2,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△44
前払年金費用の増減額(△は増加)	147	133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	6	5
持分法による投資損益(△は益)	62	362
固定資産除売却損益(△は益)	74	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額(△は増加)	1,847	1,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,106	1,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	△2,854
その他の資産・負債の増減額	△2,210	△812
その他	230	237
小計	2,462	1,446
利息及び配当金の受取額	106	56
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△544	△1,294
その他の支出	△1	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△1,990
有形固定資産の売却による収入	12	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	2,000
貸付けによる支出	△136	△34
貸付金の回収による収入	26	17
その他	△135	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△793	△793
その他	△365	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578	△889
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	5,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,400	4,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売数量の状況 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

<パッケージ別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	増減率
リターナブルボトル	223	216	△3.1
ワンウェイボトル	12	14	16.7
～350ml	1,510	1,747	15.7
～500ml	3,548	3,847	8.4
～1,000ml	179	192	7.3
～1,500ml	1,378	1,313	△4.7
～2,000ml	2,221	2,304	3.7
ペットボトル計	8,836	9,403	6.4
～160ml	147	138	△6.1
～250ml	3,303	3,132	△5.2
～350ml	837	589	△29.6
～500ml	82	78	△4.9
ボトル缶	193	436	125.9
缶計	4,562	4,373	△4.1
ポストミックス	4,955	4,865	△1.8
シロップ	264	242	△8.3
パウダー	1,125	1,081	△3.9
カップ計	1,389	1,323	△4.8
その他パッケージ	1,542	1,538	△0.3
合計	21,519	21,732	1.0

※食品は除く

<炭酸・非炭酸、主要ブランド別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	増減率
コカ・コーラ	4,208	4,027	△4.3
(内訳) コカ・コーラ	3,219	3,046	△5.4
コカ・コーラゼロ	965	872	△9.6
ゼロフリー他	24	109	354.2
ファンタ	1,632	1,467	△10.1
カナダドライ	499	525	5.2
スプライト	24	20	△16.7
リアルゴールド	268	283	5.6
その他	26	46	76.9
炭酸飲料計	6,657	6,368	△4.3
ジョージア	4,830	4,886	1.2
アクエリアス	1,530	1,639	7.1
爽健美茶	1,489	1,486	△0.2
綾鷹/はじめ	861	850	△1.3
煌	772	758	△1.8
Qoo/ハイシー	804	776	△3.5
紅茶花伝	872	866	△0.7
ミニッツメイド	867	961	10.8
い・ろ・は・す/森の水	930	1,325	42.5
からだ巡茶	149	98	△34.2
その他	1,758	1,719	△2.2
非炭酸飲料計	14,862	15,364	3.4
合計	21,519	21,732	1.0

※食品は除く